

同姓同名の取引情報漏洩、高圧的態度で苦情……



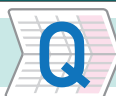
金融機関等に対する 預貯金等調査でトラブルも？

税務調査や滞納整理の際に実施する金融機関等へのオンライン照会（オンラインによる預貯金等調査）の件数が近年増加している。国税当局は、オンライン照会で業務の効率化が図られるほか、金融機関の事務処理負担の軽減にもつながるとして、一層の普及を目指す方針だ。こうした中、オンライン照会に係る不適切事例が明らかになった。相続税調査において、金融機関からの回答データの確認を怠り、同姓同名の他者の取引情報を調査対象者に漏洩した事例が複数発生したという。

また、金融機関への臨場による預貯金等調査では、調査担当者の声が大きくなったことなどから高圧的、威圧的な態度と受け止められ、事後のトラブルや苦情に発展したケースもあったようだ。

本特集では、金融機関等へのオンライン照会の概要、預貯金等調査に係るトラブル事例などを当局資料から確認する。

▶ オンライン預貯金照会は約 844 万件



金融機関等に対するオンライン照会の状況を教えてください。



国税当局は、税務行政のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の一環として、税務調査や滞納整理で行う金融機関等に対するオンライン照会（オンラインによる預貯金等調査）の拡大に取り組んでいます。令和7事務年度においても、GSS環境、KSK2移行等の環境変化を踏まえ、調査選定ツールや金融機関等へのオンライン照会が積極的に活用されたようです。

国税庁の実績評価によると令和3年10月からオンライン照会が開始され、令和6年度にはオンライン照会が可能な金融機関数が431機関に増加、令和7年度の目標値は450機関に設定されています（表1参照）。また、オンラインによる預貯金照会の件数は、令和3事務年度の28.2万件から令和6事務年度は約844万件に増加しています（表2参照）。

【表1】 オンライン照会可能な金融機関数

会計年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値	—	50	100	250	450
実績値	37	61	211	431	